

菊池市公告第59号

熊本県菊池市

財政白書

令和8年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 令和8年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費について	6
3. 収入及び支出の概況（令和7年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	7
一般会計目的別歳出予算の状況	8
一般会計性質別内訳	9
一般会計収支状況	10
特別会計収支状況	11
税の徴収状況・年度別徴収率の状況（現年課税分）	12
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	13
令和7年度事業に対する起債額	14～15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債残高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により、市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、令和8年度当初予算の内容を中心に、令和7年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

令和8年5月1日

菊池市長 江頭 実

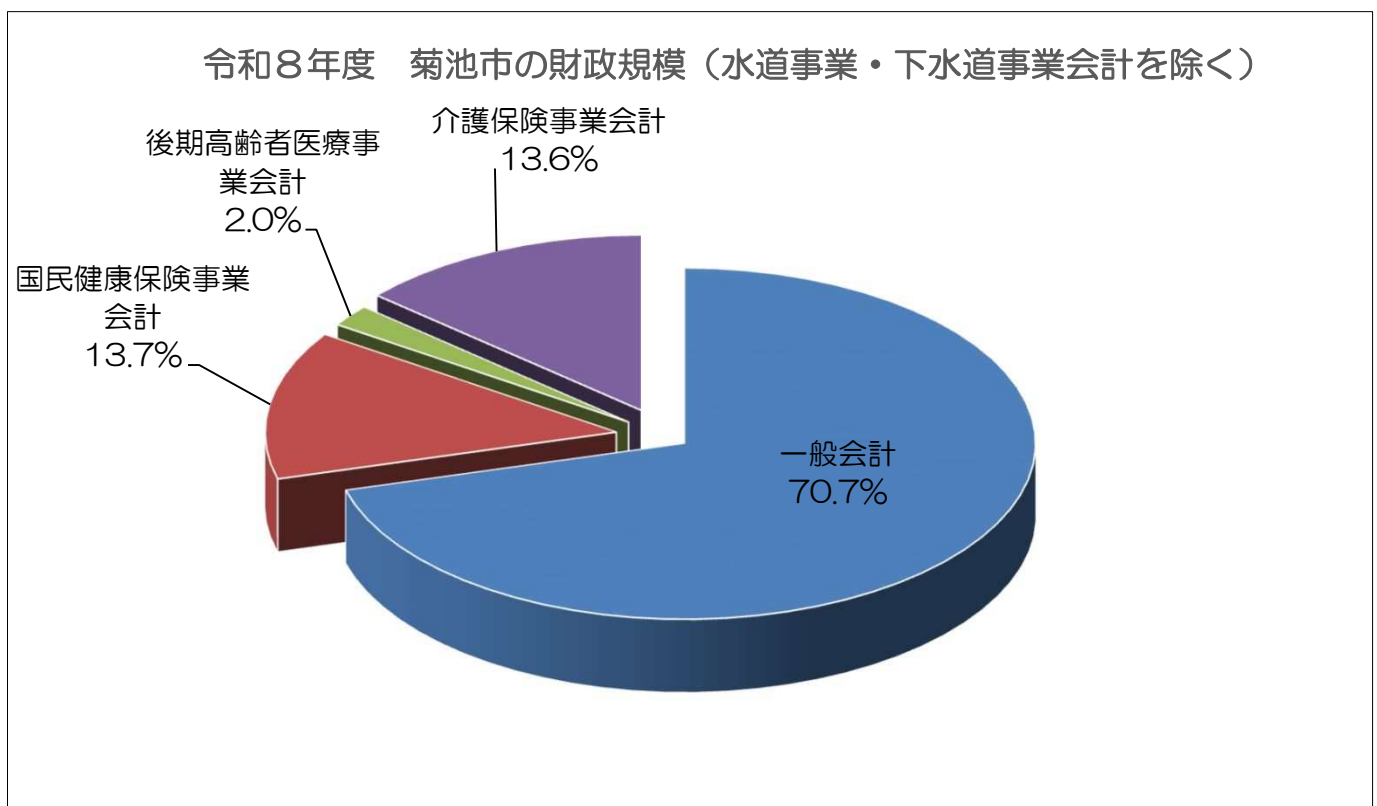
2. 令和8年度当初予算について

令和8年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会 計 別	当 初 予 算 額		増減額	増減率 (%)	
	令和8年度	令和7年度		令和8年度	令和7年度
一 般 会 計	31,650,000	30,364,880	1,285,120	4.2	5.7
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	6,133,410	6,335,177	△ 201,767	△ 3.2
	後期高齢者医療事業会計	907,511	875,959	31,552	3.6
	介護保険事業会計	6,105,977	6,128,884	△ 22,907	△ 0.4
	小 計	13,146,898	13,340,020	△ 193,122	△ 1.4
水道事業会計	1,113,379	1,097,946	15,433	1.4	△ 1.1
下水道事業会計	3,785,366	3,484,411	300,955	8.6	5.3
合 計	49,695,643	48,287,257	1,408,386	2.9	3.8

※令和7年度の一般会計については、当初予算（骨格）から1号補正予算（肉付）までの合計となります。なお、その他の会計については当初予算額を記載しております。



令和8年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

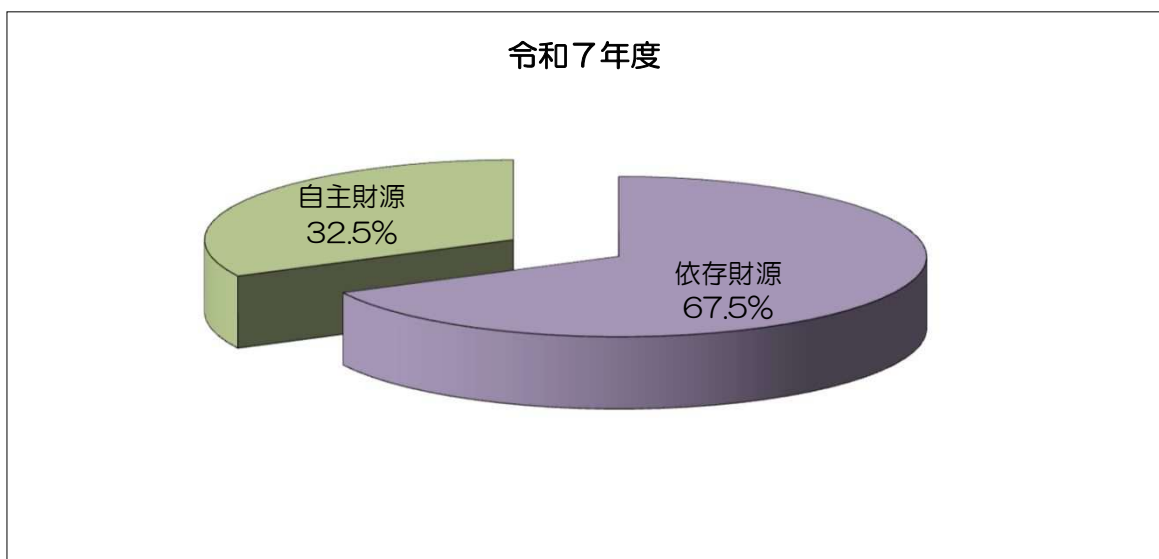
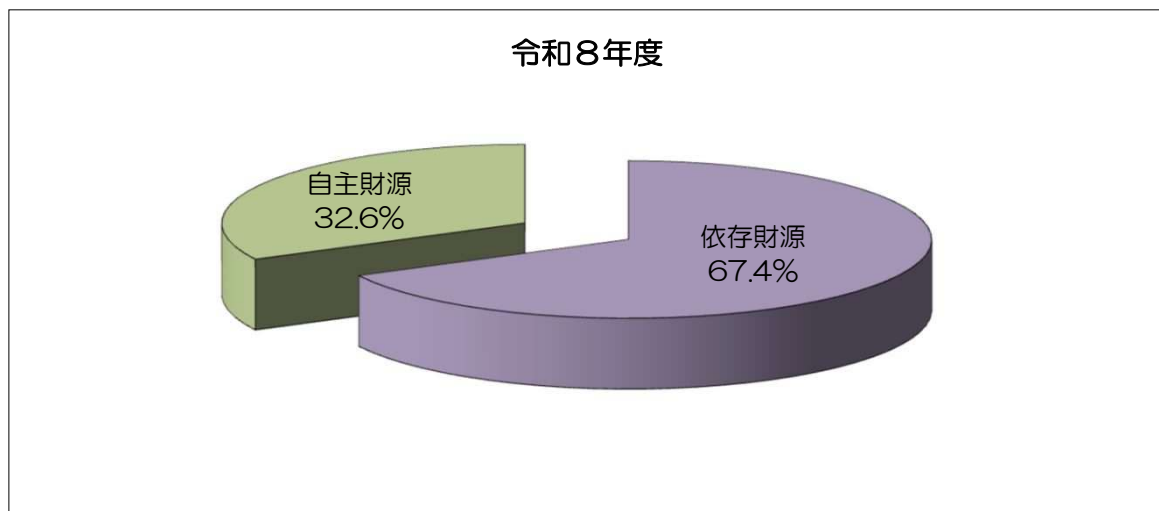
		令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	8,850,000	28.0	8,650,000	28.5	200,000	2.3
	国庫支出金	5,240,526	16.6	5,135,317	16.9	105,209	2.0
	県支出金	2,862,793	9.0	2,799,803	9.2	62,990	2.2
	市債	2,330,000	7.4	2,051,900	6.8	278,100	13.6
	譲与税等	2,049,529	6.4	1,864,701	6.1	184,828	9.9
	小計	21,332,848	67.4	20,501,721	67.5	831,127	4.1
自主財源	負担金等	552,240	1.8	568,750	1.9	△ 16,510	△ 2.9
	市税	6,277,126	19.8	5,986,662	19.7	290,464	4.9
	諸収入等	3,487,786	11.0	3,307,747	10.9	180,039	5.4
	小計	10,317,152	32.6	9,863,159	32.5	453,993	4.6
計		31,650,000	100.0	30,364,880	100.0	1,285,120	4.2

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません。

※令和7年度については、当初予算（骨格）から1号補正予算（肉付）までの合計となります。

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



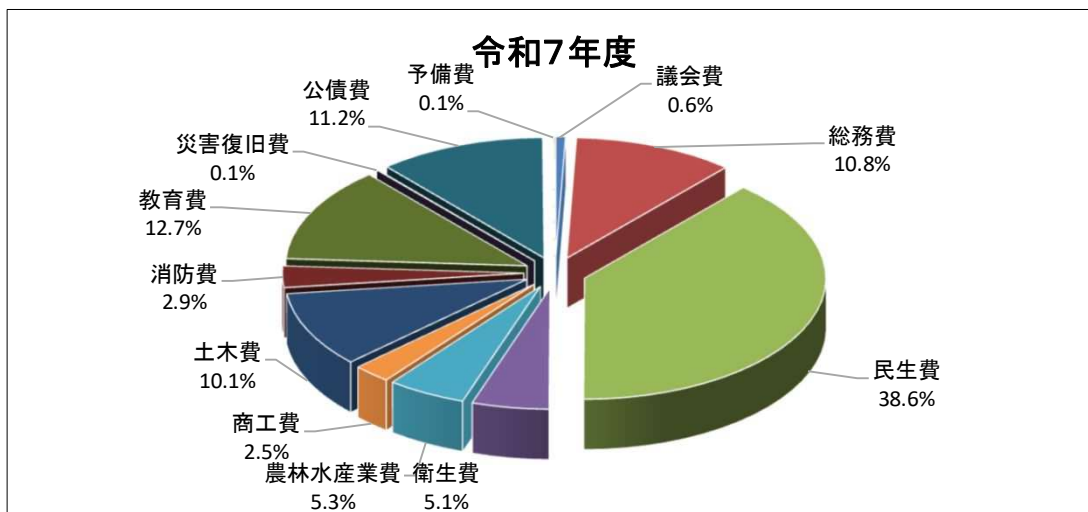
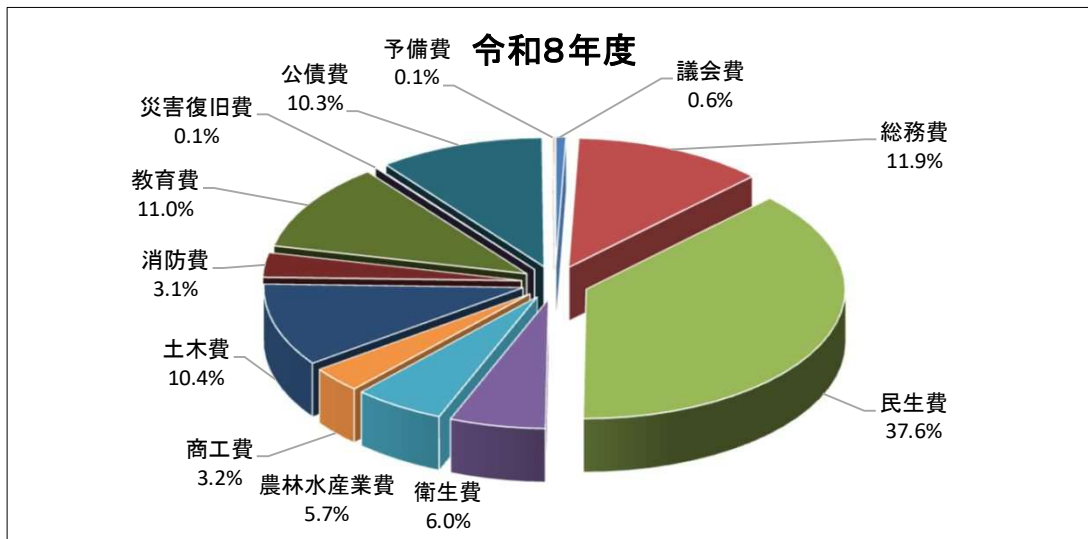
令和8年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	198,205	0.6	196,600	0.6	1,605	0.8
総務費	3,773,138	11.9	3,275,880	10.8	497,258	15.2
民生費	11,910,867	37.6	11,727,649	38.6	183,218	1.6
衛生費	1,892,300	6.0	1,562,511	5.1	329,789	21.1
農林水産業費	1,797,823	5.7	1,597,624	5.3	200,199	12.5
商工費	1,018,503	3.2	766,118	2.5	252,385	32.9
土木費	3,279,716	10.4	3,065,554	10.1	214,162	7.0
消防費	965,999	3.1	869,674	2.9	96,325	11.1
教育費	3,482,747	11.0	3,855,273	12.7	△ 372,526	△ 9.7
災害復旧費	18,020	0.1	14,477	0.1	3,543	24.5
公債費	3,272,682	10.3	3,403,520	11.2	△ 130,838	△ 3.8
予備費	40,000	0.1	30,000	0.1	10,000	33.3
計	31,650,000	100.0	30,364,880	100.0	1,285,120	4.2

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません。

※令和7年度については、当初予算（骨格）から1号補正予算（肉付）までの合計となります。

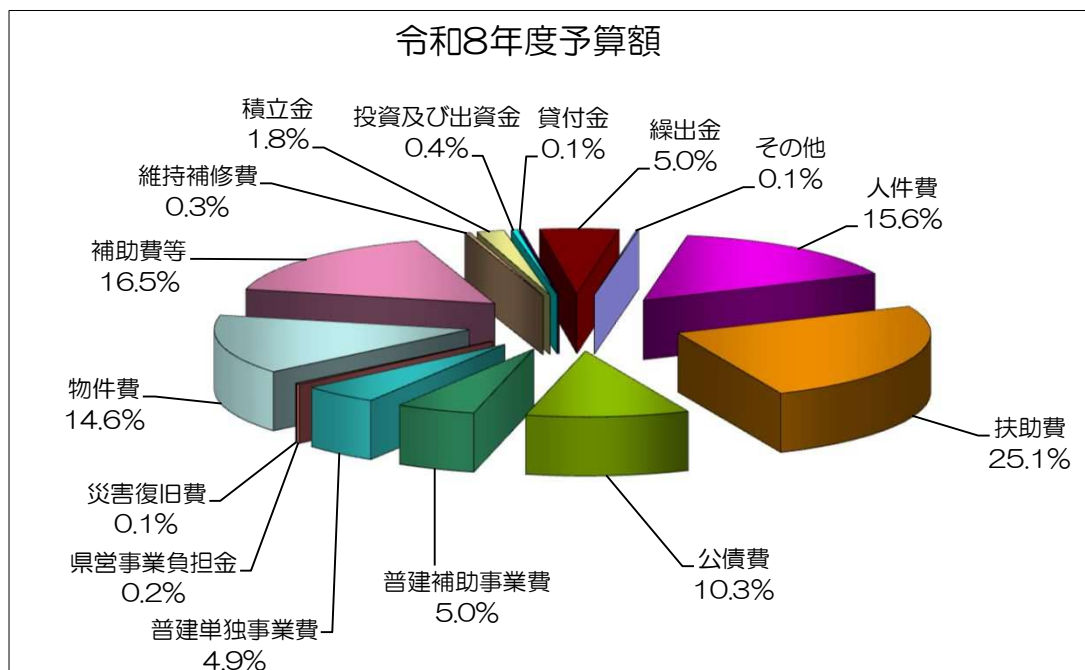


令和8年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	4,934,920	15.6	16,136,271
	扶助費	7,928,669	25.1	
	公債費	3,272,682	10.3	
	小 計	16,136,271	51.0	
投資的経費	普建補助事業費	1,587,669	5.0	3,211,826
	普建単独事業費	1,535,637	4.9	
	県営事業負担金	70,500	0.2	
	災害復旧費	18,020	0.1	
	小 計	3,211,826	10.2	
そ の 他	物件費	4,613,415	14.6	12,301,903
	補助費等	5,232,568	16.5	
	維持補修費	108,559	0.3	
	積立金	552,299	1.8	
	投資及び出資金	128,125	0.4	
	貸付金	45,852	0.1	
	繰出金	1,581,085	5.0	
	その他	40,000	0.1	
小 計	12,301,903	38.8		
合 計		31,650,000	100.0	31,650,000

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。



当初予算における各性質別の予算額を計上

令和8年度菊池市一般会計予算における 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日から8%から10%に引き上げられました。消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度菊池市一般会計当初予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりになります。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)見込額	772,364 千円
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	11,449,393 千円

(単位:千円)

区分	事業名	令和7年度 当初予算額	財源内訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障がい者福祉	2,748,609	1,319,973	700,775	0	5,177	722,684	537,136
	高齢者福祉	796,530	38,496	20,823	19,500	79,031	638,680	
	児童福祉	4,788,531	2,378,820	834,682	3,800	117,656	1,453,573	
	母子福祉	302,981	101,991	1,593	0	102	199,295	
	生活保護	853,224	580,154	198	0	1,000	271,872	
	小計	9,489,875	4,419,434	1,558,071	23,300	202,966	3,286,104	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	449,227	55,011	186,295	0	0	207,921	183,158
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	887,724	28,148	14,074	0	0	845,502	
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	244,134	0	177,036	0	0	67,098	
	小計	1,581,085	83,159	377,405	0	0	1,120,521	
保健衛生	疾病予防	300,386	987	2,204	0	22,995	274,200	52,072
	母子保健	78,047	31,201	2,479	0	0	44,367	
	小計	378,433	32,188	4,683	0	22,995	318,567	
合計	11,449,393	4,534,781	1,940,159	23,300	225,961	4,725,192	772,364	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和8年度予算額(1,416,000千円)の22分の12に相当する額としています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。

3. 収入及び支出の概況（令和7年度）

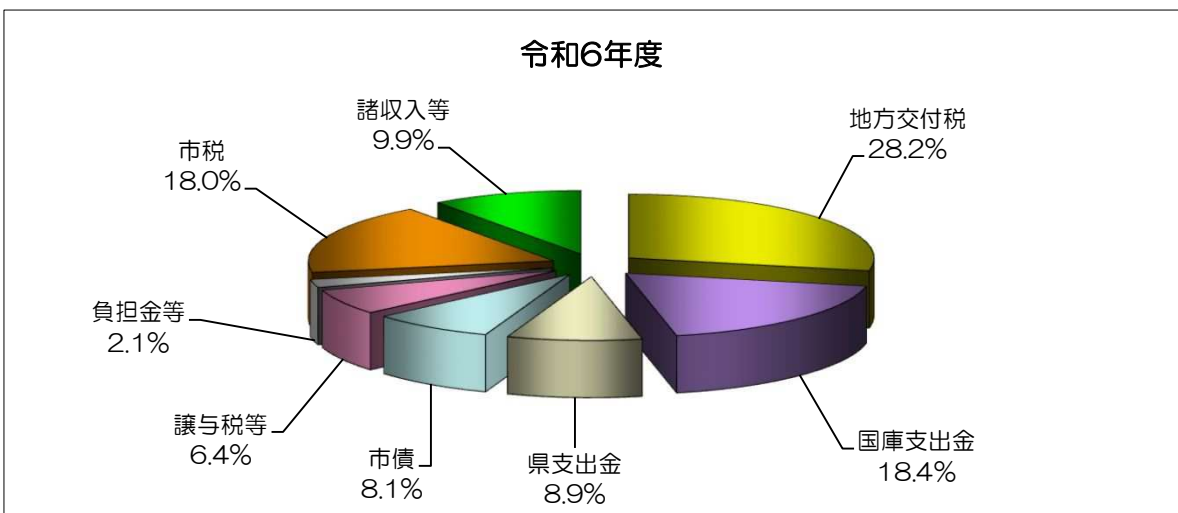
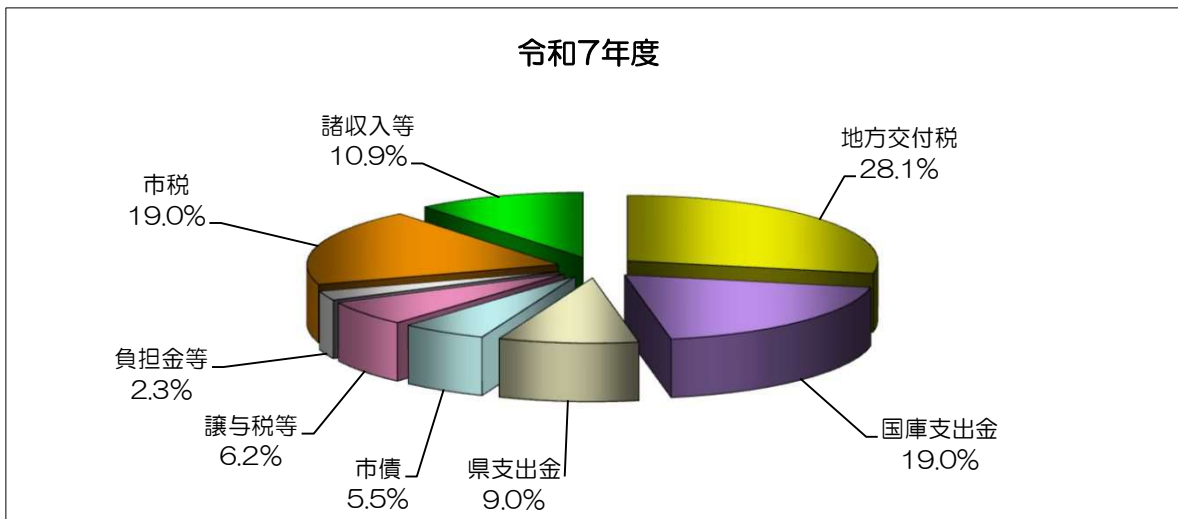
令和7年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

	令和7年度 (R8.3.31現在)		令和6年度 (R7.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	9,289,095	28.1	9,058,849	28.2	230,246	2.5
	国庫支出金	6,268,713	19.0	5,911,047	18.4	357,666	6.1
	県支出金	2,975,658	9.0	2,843,739	8.9	131,919	4.6
	市債	1,822,800	5.5	2,591,500	8.1	△ 768,700	△ 29.7
	譲与税等	2,056,863	6.2	2,057,348	6.4	△ 485	△ 0.0
	小 計	22,413,129	67.8	22,462,483	70.0	△ 49,354	△ 0.2
自主財源	負担金等	760,626	2.3	659,570	2.1	101,056	15.3
	市税	6,302,579	19.0	5,761,633	18.0	540,946	9.4
	諸収入等	3,593,048	10.9	3,187,419	9.9	405,629	12.7
	小 計	10,656,253	32.2	9,608,622	30.0	1,047,631	10.9
計	33,069,382	100.0	32,071,105	100.0	998,277	3.1	

注：予算現額には繰越額を含む。

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。



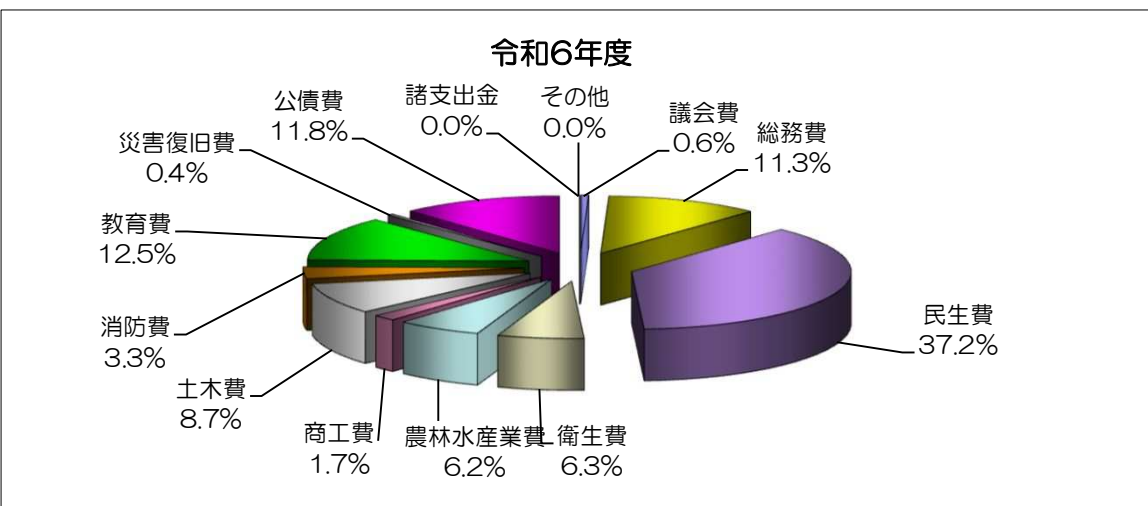
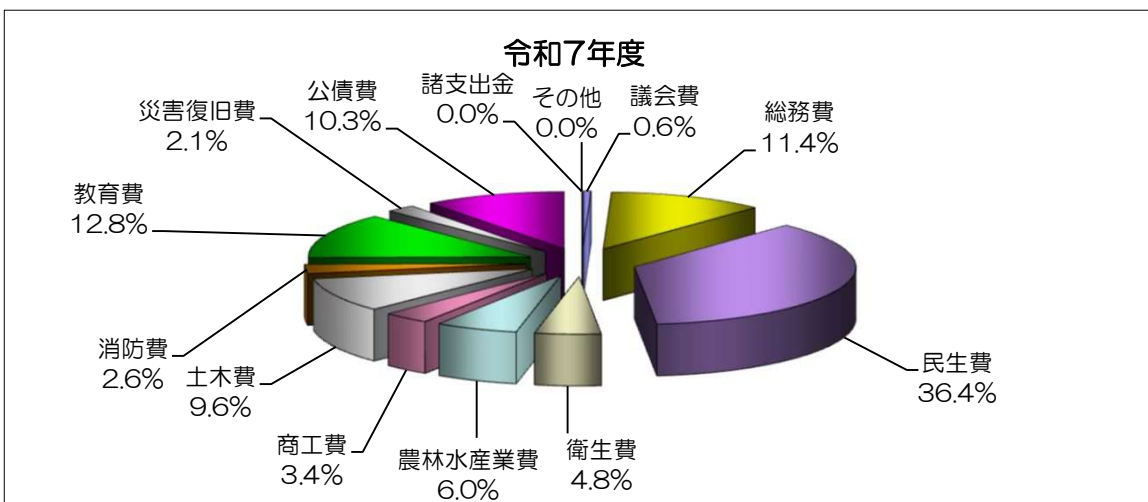
令和7年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	令和7年度 (R8.3.31現在)		令和6年度 (R7.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	189,386	0.6	201,219	0.6	△ 11,833	△ 5.9
総務費	3,762,248	11.4	3,609,838	11.3	152,410	4.2
民生費	12,058,765	36.4	11,958,719	37.2	100,046	0.8
衛生費	1,573,028	4.8	2,006,538	6.3	△ 433,510	△ 21.6
農林水産業費	1,998,345	6.0	1,989,988	6.2	8,357	0.4
商工費	1,124,936	3.4	546,092	1.7	578,844	106.0
土木費	3,163,792	9.6	2,800,030	8.7	363,762	13.0
消防費	864,552	2.6	1,061,017	3.3	△ 196,465	△ 18.5
教育費	4,228,681	12.8	4,000,865	12.5	227,816	5.7
災害復旧費	689,309	2.1	122,151	0.4	567,158	464.3
公債費	3,412,800	10.3	3,772,372	11.8	△ 359,572	△ 9.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	3,540	0.0	2,276	0.0	1,264	55.5
計	33,069,382	100.0	32,071,105	100.0	998,277	3.1

注：予算現額には繰越額を含む。

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。

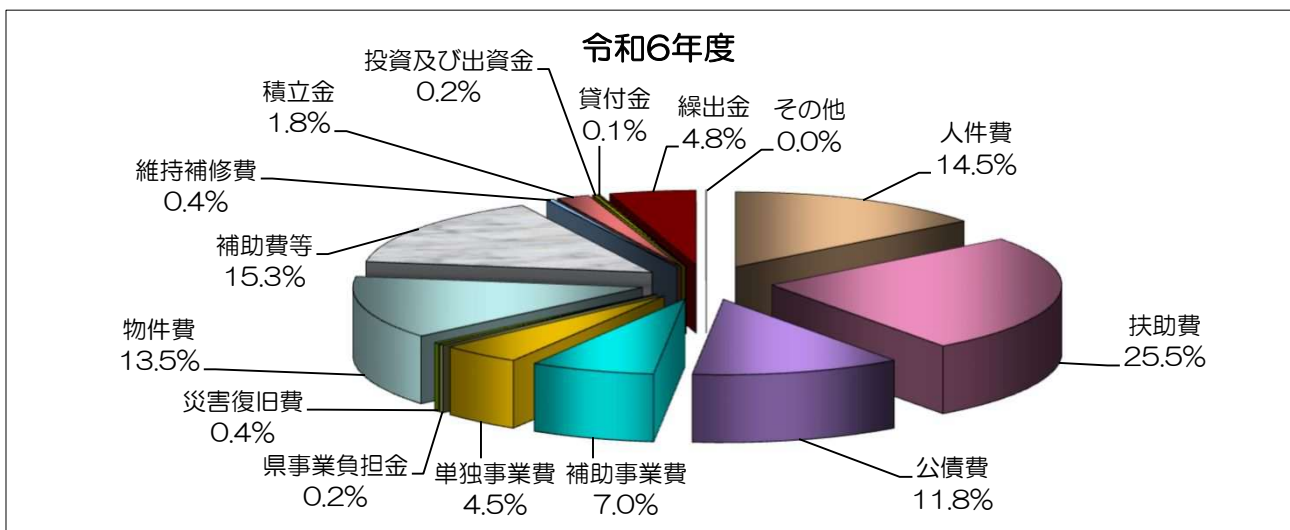
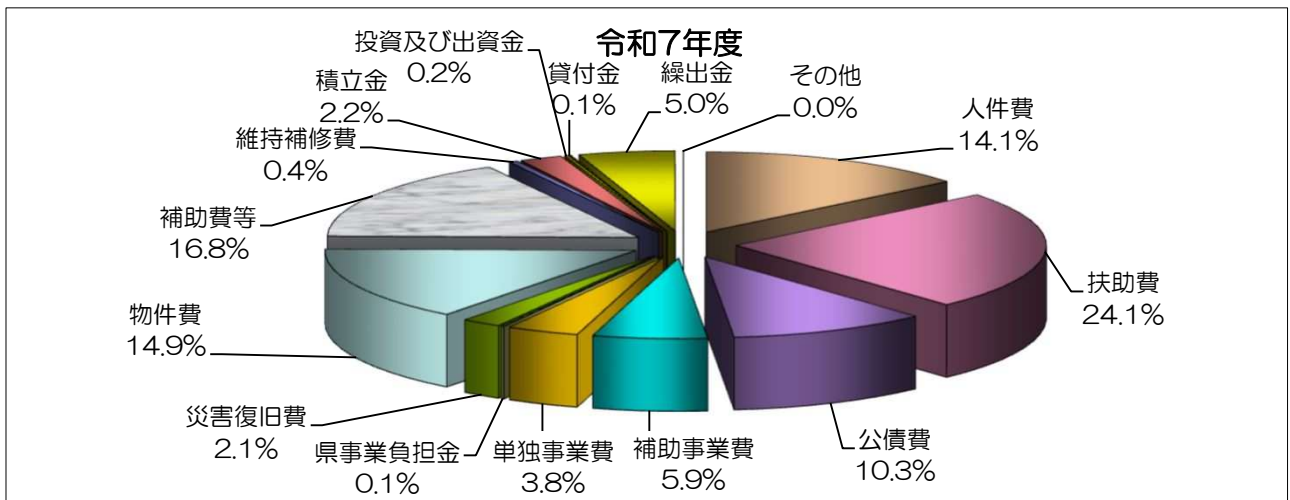


令和7年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分(1)	令和7年度 (R8.3.31現在)		令和6年度 (R7.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,672,509	14.1	4,661,209	14.5	11,300	0.2
	扶助費	7,956,785	24.1	8,186,037	25.5	△ 229,252	△ 2.8
	公債費	3,412,800	10.3	3,772,372	11.8	△ 359,572	△ 9.5
	小計	16,042,094	48.5	16,619,618	51.8	△ 577,524	△ 3.5
投資的経費	補助事業費	1,962,909	5.9	2,240,291	7.0	△ 277,382	△ 12.4
	単独事業費	1,240,263	3.8	1,451,754	4.5	△ 211,491	△ 14.6
	県事業負担金	44,621	0.1	80,167	0.2	△ 35,546	△ 44.3
	災害復旧費	680,289	2.1	115,419	0.4	564,870	489.4
	小計	3,928,082	11.9	3,887,631	12.1	40,451	1.0
	その他	物件費	4,913,009	14.9	4,305,783	13.5	607,226
	補助費等	5,544,600	16.8	4,869,215	15.3	675,385	13.9
	維持補修費	148,776	0.4	123,564	0.4	25,212	20.4
	積立金	730,728	2.2	591,298	1.8	139,430	23.6
	投資及び出資金	65,943	0.2	78,541	0.2	△ 12,598	△ 16.0
	貸付金	37,894	0.1	41,088	0.1	△ 3,194	△ 7.8
	繰出金	1,654,716	5.0	1,552,091	4.8	102,625	6.6
	その他	3,540	0.0	2,276	0.0	1,264	55.5
	小計	13,099,206	39.6	11,563,856	36.1	1,535,350	13.3
	合計	33,069,382	100.0	32,071,105	100.0	998,277	3.1

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない。



令和7年度一般会計収支状況

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A
1.	市 税	6,302,579	6,240,452	99.0
2.	地 方 譲 与 税	336,788	336,788	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	8,017	8,017	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	32,431	32,431	100.0
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,046	45,046	100.0
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	117,807	117,807	100.0
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,405,074	1,405,074	100.0
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,126	30,126	100.0
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	26,905	26,905	100.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	51,187	51,187	100.0
11.	地 方 交 付 税	9,289,095	9,289,095	100.0
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,482	3,482	100.0
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	218,807	184,013	84.1
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	337,534	322,585	95.6
15.	国 庫 支 出 金	6,268,713	5,088,920	81.2
16.	県 支 出 金	2,975,658	1,954,744	65.7
17.	財 産 収 入	204,285	208,506	102.1
18.	寄 附 金	630,448	602,574	95.6
19.	繰 入 金	1,564,748	86,401	5.5
20.	繰 越 金	1,071,252	1,071,252	100.0
21.	諸 収 入	326,600	208,161	63.7
22.	市 債	1,822,800	431,400	23.7
	歳 入 合 計	33,069,382	27,744,966	83.9

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む。

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A
1.	議 会 費	189,386	186,932	98.7
2.	総 務 費	3,762,248	2,993,481	79.6
3.	民 生 費	12,058,765	11,386,490	94.4
4.	衛 生 費	1,573,028	1,348,354	85.7
5.	農 林 水 産 業 費	1,998,345	1,518,223	76.0
6.	商 工 費	1,124,936	635,416	56.5
7.	土 木 費	3,163,792	2,548,127	80.5
8.	消 防 費	864,552	750,643	86.8
9.	教 育 費	4,228,681	3,451,675	81.6
10.	災 害 復 旧 費	689,309	139,166	20.2
11.	公 債 費	3,412,800	3,412,357	100.0
12.	諸 支 出 金	0	0	0.0
13.	予 備 費	3,540	0	0.0
	歳 出 合 計	33,069,382	28,370,864	85.8

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む。

令和7年度特別会計収支状況

令和8年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,729,336	5,481,008	95.7 %
歳 出	5,729,336	5,384,022	94.0 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	870,882	870,975	100.0 %
歳 出	870,882	797,306	91.6 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,077,237	5,952,158	97.9 %
歳 出	6,077,237	5,525,354	90.9 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む。

令和7年度 税の徴収状況

令和8年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,844,768	1,903,067	1,775,580	96.2	93.3
		滞納繰越分	15,230	75,895	18,220	119.6	24.0
	法人市民税	現年課税分	586,796	613,826	599,327	102.1	97.6
		滞納繰越分	701	9,686	786	112.1	8.1
	固定資産税	現年課税分	3,124,826	3,158,202	3,134,031	100.3	99.2
		滞納繰越分	8,917	132,274	9,684	108.6	7.3
	交付金等	現年課税分	103,384	103,384	103,384	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	215,296	219,183	216,107	100.4	98.6
		滞納繰越分	1,157	9,530	1,356	117.2	14.2
	環境性能割	現年課税分	10,710	14,050	14,050	131.2	100.0
市たばこ税	現年課税分	382,694	387,507	359,232	93.9	92.7	
目的税	入湯税	現年課税分	8,100	8,743	8,695	107.3	99.5
		滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	6,276,574	6,407,962	6,210,406	98.9	96.9	
	滞納繰越分	26,005	227,385	30,046	115.5	13.2	
	計	6,302,579	6,635,347	6,240,452	99.0	94.0	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

令和8年3月31日現在

(単位：%)

税 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
普通税	個人市民税	94.0	93.4	93.1	93.3	0.2
	法人市民税	98.4	98.0	98.1	97.6	△ 0.5
	固定資産税	99.0	99.1	99.3	99.2	△ 0.0
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	98.7	98.6	98.7	98.6	△ 0.1
	環境性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	市たばこ税	100.0	92.8	92.5	92.7	0.2
目的税	入湯税	99.7	99.8	100.0	99.5	△ 0.5
合 計	97.5	97.0	97.0	96.9	△ 0.1	

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会計別	令和6年度末 未償還元金 (A)	令和7年度 借入予定額(B)	令和7年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備考
			元金(C)	利子	計		
一般会計	27,314,307	1,521,600	3,291,746	119,502	3,411,248	25,544,161	

令和7年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 措置期間
公共事業等債	102,300			
菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業	1,800	財政融資資金	15年	1年
第三菊池東部地区中山間地域総合整備事業	1,800	財政融資資金	15年	1年
【国補正1号】第三菊池東部地区中山間地域総合整備事業	1,900	財政融資資金	15年	1年
鍋倉地区農業競争力強化農地整備事業	1,400	財政融資資金	15年	1年
【国補正1号】鍋倉地区農業競争力強化農地整備事業	5,700	財政融資資金	15年	1年
県営七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業	100	財政融資資金	15年	1年
【国補正1号】県営七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業	1,400	財政融資資金	15年	1年
鴨川公園板井線道路改良事業	9,500	財政融資資金	10年	1年
橋りょう修繕整備事業	44,700	財政融資資金	10年	1年
狭あい道路整備事業	100	財政融資資金	10年	1年
北岸線道路改良事業	2,000	財政融資資金	10年	1年
鴨川公園板井線道路改良事業（繰越事業）	21,700	財政融資資金	10年	1年
北岸線道路改良事業（繰越事業）	3,600	財政融資資金	10年	1年
トンネル補修整備事業（繰越事業）	6,600	財政融資資金	10年	1年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	500			
橋りょう修繕整備事業【国補正1号】（繰越事業）	500	財政融資資金	10年	1年
災害復旧事業債	100,500			
【国補正1号】農業用施設補助災害復旧事業	14,300	財政融資資金	10年	1年
【国補正1号】道路・河川現年度補助災害復旧事業	6,700	財政融資資金	10年	1年
農業用施設単独災害復旧事業	400	財政融資資金	10年	1年
林業施設単独災害復旧事業	2,500	財政融資資金	10年	1年
土木施設災害復旧事業	39,700	財政融資資金	10年	1年
消防施設災害復旧事業（屋外防災無線・中継局法面）	400	財政融資資金	10年	1年
グリーンツーリズム推進事業	1,400	財政融資資金	10年	1年
商工施設災害復旧事業（菊池渓谷・リバーサイドパーク関係）等	7,800	財政融資資金	10年	1年
都市計画施設災害復旧事業	4,800	財政融資資金	10年	1年
野間口集会所放送設備修繕	400	財政融資資金	10年	1年
小中学校施設災害復旧事業・木の研修交流施設給湯設備取替修繕	17,600	財政融資資金	10年	1年
農地等小災害復旧事業	2,700	財政融資資金	4年	1年
道路橋りょう現年度補助災害復旧事業（繰越事業）	1,800	財政融資資金	10年	1年
学校教育施設等整備事業債	332,400			
小学校体育館照明改修事業（補助対象分）【国補正1号】（繰越事業）	25,100	財政融資資金	15年	1年
小学校体育館照明改修事業（継単分）【国補正1号】（繰越事業）	3,700	財政融資資金	15年	1年
中学校体育館照明改修事業（補助対象分）【国補正1号】（繰越事業）	7,200	財政融資資金	15年	1年
中学校体育館照明改修事業（継単分）【国補正1号】（繰越事業）	600	財政融資資金	15年	1年
総合体育館アリーナ照明LED化事業（補助対象分）【国補正1号】（繰越事業）	55,500	財政融資資金	15年	1年
総合体育館アリーナ照明LED化事業（継単分）【国補正1号】（繰越事業）	2,800	財政融資資金	15年	1年
旭志体育館LED改修事業（補助対象分）【国補正1号】（繰越事業）	7,300	財政融資資金	15年	1年
旭志体育館LED改修事業（継単分）【国補正1号】（繰越事業）	300	財政融資資金	15年	1年
菊池南中学校長寿命化改良事業（補助対象分）【本省繰越分】	170,400	財政融資資金	15年	1年
菊池南中学校長寿命化改良事業（継単分）【本省繰越分】	54,200	財政融資資金	15年	1年
菊池南中学校長寿命化事業（単独分）（繰越事業）	3,900	地方公共団体金融機構資金	15年	1年
小学校体育館照明改修事業（単独分）【国補正1号】（繰越事業）	1,400	地方公共団体金融機構資金	15年	1年
一般補助施設整備等事業債	53,600			
菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業	6,800	財政融資資金	10年	1年
【国補正1号】菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業	31,000	財政融資資金	10年	1年
七城北部地区農業競争力強化農地整備事業	1,900	財政融資資金	10年	1年
【国補正1号】七城北部地区農業競争力強化農地整備事業	12,200	財政融資資金	10年	1年
農業用水路等長寿命化・防災減災事業（荒牧地区）	1,200	財政融資資金	10年	1年
農業用水路等長寿命化・防災減災事業（山崎地区）	500	財政融資資金	10年	1年
地方道路等整備事業債	49,400			
道路新設改良事業（繰越事業）	14,500	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
トンネル補修整備事業（繰越事業）	3,600	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
橋りょう修繕整備事業（繰越事業）	31,300	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
緊急防災・減災事業債	255,400			
消防施設整備事業	54,400	地方公共団体金融機構資金	5年	1年
防災管理事業	4,600	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
総合体育館改修工事 ※総合体育館管理費：消防用設備	2,000	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
総合体育館改修工事 ※総合体育館施設整備事業：屋根・外壁・管理	194,400	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
公共施設等適正管理推進事業債	254,000			
道路維持整備事業	97,400	地方公共団体金融機構資金	15年	1年
舗装補修整備事業	33,500	地方公共団体金融機構資金	15年	1年
環境推進事業	12,100	地方公共団体金融機構資金	15年	1年

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
泗水学校給食センター厨房機器等更新事業	8,400	地方公共団体金融機構資金	5年	1年
物産館施設整備事業	4,500	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
観光施設整備事業（リバーサイドパーク整備事業）	18,400	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
菊池南中学校長寿命化改良事業	41,800	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
体育施設整備事業（泗水体育館トイレ洋式化改造工事）	1,300	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
体育施設整備事業（七城サッカーグラウンド増圧ポンプ取替工事）	3,500	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
埋蔵文化財センター集約化事業	4,800	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
道路維持整備事業	10,700	銀行等引受資金	10年	1年
観光施設整備事業（七城温泉ドーム）	9,200	銀行等引受資金	10年	1年
泗水地域福祉センター修繕 ※空調修繕3台分	1,100	銀行等引受資金	10年	1年
菊池南中学校長寿命化改良事業（線越事業）	7,300	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
緊急自然災害防止対策事業債	193,600			
菊池北小法面改修事業	18,900	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
松尾川整備事業	174,700	銀行等引受資金	10年	1年
緊急浚渫推進事業債	9,800			
緊急浚渫推進事業	9,800	市町村振興協会	10年	1年
デジタル活用推進事業債	1,800			
デジタル化推進事業	1,800	市町村振興協会	5年	1年
脱炭素化推進事業債	47,000			
泗水学校給食センター照明LED化改修事業	16,200	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
菊池松嶺子能場外灯LED化改修事業	200	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
七城公民館内図書館他LED化改修事業	200	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
総合体育館LED化改修事業	30,400	銀行等引受資金	10年	1年
子ども・子育て支援事業債	3,700			
こんべいとうハウス整備事業	200	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
菊之池保育園小プール改修事業	200	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
花房保育園改修工事	500	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
野間口児童公園遊具撤去・設置事業	2,800	地方公共団体金融機構資金	10年	1年
辺地対策事業債	47,500			
鍋倉地区農業競争力強化農地整備事業	6,600	財政融資資金	10年	1年
自然環境整備交付金事業	11,600	財政融資資金	10年	1年
竜門ダム周辺整備事業	9,300	財政融資資金	10年	1年
日生野1号線道路改良事業	5,000	財政融資資金	10年	1年
塚原若木線道路改良事業	5,700	財政融資資金	10年	1年
重味原線道路改良事業	9,300	財政融資資金	10年	1年
過疎対策事業債	70,100			
舗装補修整備事業	11,700	財政融資資金	10年	1年
道路維持整備事業	4,600	財政融資資金	10年	1年
通学路防犯・交通安全プログラム対策事業	2,000	財政融資資金	10年	1年
旭志公民館施設管理整備事業	5,400	財政融資資金	10年	1年
旭志ふれあいセンター整備事業	2,300	財政融資資金	10年	1年
農業水路等長寿命化・防災減災事業（菅原地区）	1,000	財政融資資金	10年	1年
買い物支援事業	200	財政融資資金	10年	1年
家畜導入事業（単独事業）	3,400	財政融資資金	10年	1年
市有林造成事業	12,200	財政融資資金	10年	1年
四季の里管理事業	12,900	財政融資資金	10年	1年
旭志ホタルイベント事業	1,300	財政融資資金	10年	1年
旭志地区自治公民館整備活動事業	1,200	財政融資資金	10年	1年
社会教育指導員経費	3,500	財政融資資金	10年	1年
旭志公民館主催講座事業	300	財政融資資金	10年	1年
浄化槽設置推進事業（線越事業）	3,100	財政融資資金	10年	1年
民間宅地開発支援事業（線越事業）	5,000	財政融資資金	10年	1年
一般会計 計	1,521,600			

注：（線越事業）とは、令和6年度事業の線越分。

市有財産の状況(令和8年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

●行政財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R7.3.31現在	土地(地積) R8.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R7.3.31現在	建物 R8.3.31現在	建物 増減	
本庁舎	22,292.94	22,292.94	0.00	11,352.25	11,352.25	0.00	
支所等	32,490.06	32,490.06	0.00	5,012.78	5,012.78	0.00	
公共用財産	学校	358,173.89	358,173.89	0.00	81,904.55	82,667.33	762.78
	公営住宅	219,672.11	219,562.38	▲ 109.73	73,312.31	73,312.31	0.00
	公園	263,738.82	263,738.82	0.00	544.15	544.15	0.00
	その他の施設	1,029,792.50	1,006,702.71	▲ 23,089.79	84,746.23	84,607.40	▲ 138.83
山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	1,926,160.32	1,902,960.80	▲ 23,199.52	256,872.27	257,496.22	623.95	

●普通財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R7.3.31現在	土地(地積) R8.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R7.3.31現在	建物 R8.3.31現在	建物 増減
本庁舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支所等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公営住宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	782,095.37	781,623.54	▲ 471.83	29,900.74	27,681.96
山林	21,297,928.00	21,646,437.70	348,509.70	0.00	0.00	0.00
合計	22,080,023.37	22,428,061.24	348,037.87	29,900.74	27,681.96	▲ 2,218.78

(2) 物 権

(単位：㎡)

区分	面 積		
	R7.3.31現在	R8.3.31現在	増 減
温泉権	45.25	45.25	0.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

区分	額 面		
	R7.3.31現在	R8.3.31現在	増 減
株券	875	875	0

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分			R7.3.31現在	R8.3.31現在	増 減
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	5,964,613	6,319,476	354,863
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820	0
	小計		7,455,433	7,810,296	354,863
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	989,857	635,916	▲ 353,941
特定 取崩 目的 積立 基金	ジュニアホップ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	148	88	▲ 60
	環境整備基金	環境保全整備	113,493	113,495	2
	振興小川基金	地域振興	958,735	948,608	▲ 10,127
	教育振興基金	教育の振興	26,718	26,478	▲ 240
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興			0
	奨学基金	奨学基金	254,478	263,280	8,802
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	4,167	4,178	11
	地域振興基金	地域振興	989,359	746,622	▲ 242,737
	老人福祉センター施設整備基金	老人福祉センターの施設整備	2,374	2,671	297
	平成28年熊本地震復興基金	地震による災害からの復興	203,734	104,366	▲ 99,368
	森林環境譲与税基金	森林の整備	68,024	74,922	6,898
	新型コロナウイルス対策農業支援資金基金	農業支援資金の利子及び保証料助成	404	0	▲ 404
	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給			0
	がんばるふるさと菊池応援基金	ふるさと納税寄附金によるまちづくり事業推進	215,673	366,201	150,528
さくちの泉こども文庫基金	子どもの読書活動推進	20,882	19,971	▲ 911	
公共施設等総合管理基金	公共施設等の計画的な維持補修、改修及び更新の推進	1,000,619	1,004,151	3,532	
小計			3,858,808	3,675,031	▲ 183,777
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	300,739	301,596	857
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	0.00	0.00	0.00
	貸付金	土地開発公社へ貸付	0	0	0
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	203,789	21,885	▲ 181,904
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	604,690	750,624	145,934

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	R7.3.31現在	R8.3.31現在	増 減
菊池森林組合出資金	8,138	8,138	0
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150	9,150	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出資金	180	180	0
熊本県畜産協会出資金	1,920	1,920	0
菊池市土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	5,961	5,961	0
熊本県林業公社出資金	200	200	0
(有)ファームきくち出資金	50,000	50,000	0
(有)きくち観光物産館出資金	5,200	5,200	0
(有)七城町特産品センター出資金	65,200	65,200	0
(有)七城町振興公社出資金	68,000	68,000	0
(有)七城町銘柄米センター出資金	80,000	80,000	0
(有)旭志村ふれあいセンター出資金	15,300	15,300	0
(有)友朋の里洒水出資金	8,200	8,200	0
熊本県林業従事者育成基金出捐金	7,125	7,125	0
熊本県信用保証協会出捐金	44,570	44,570	0
公益財団法人 熊本県農業公社出捐金	916	916	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出捐金	24,957	24,957	0
公益財団法人 熊本県移植医療推進財団出捐金	2,805	2,805	0
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	1,290	1,290	0
熊本さわやか長寿財団出捐金	2,804	2,804	0
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	102	102	0
公益財団法人 リバーフロント研究所出捐金	1,000	1,000	0
熊本県環境整備事業団出捐金	30	30	0
地方公共団体金融機構出資金	3,700	3,700	0
計	407,748	407,748	0

(6) 物 品

(単位：台)

区 分	R7.3.31現在	R8.3.31現在	増 減
文化・教育用品	0	0	0
車両運搬具類	218	219	1
工具・器具類	24	24	0
機械・装置類	433	430	▲3
家具・収納類	88	89	1
文化・体育用品類	130	144	14
倉庫・施設類	12	12	0
その他重要備品	9	10	1

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人 口	46,820	46,646	46,473	46,403
世 帯 数	19,962	20,276	20,668	21,090

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	1,742,592	1,608,915	1,903,067	1,829,821
		1人あたり	87	79	92	87
		1人あたり	37	34	41	39
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	3,041,015	3,000,103	3,158,202	3,124,606
		1人あたり	152	148	153	148
		1人あたり	65	64	68	67
	軽自動車税	1世帯あたり	223,640	229,822	233,233	214,488
		1人あたり	11	11	11	10
		1人あたり	5	5	5	5
	平均負担	一世帯当たり	5,007,247	4,838,840	5,294,502	5,168,915
		一世帯当たり	251	239	256	245
		一人当たり	107	104	114	111

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない。

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (見込み)
地方債現在高	28,646,063	27,314,306	25,544,161	24,759,020
1人あたり	683	586	550	534

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
歳入総額	29,760,912	28,531,070	31,301,326	
歳出総額	28,981,977	27,745,823	30,230,074	
形式収支	778,935	785,247	1,071,252	
実質収支	727,087	354,681	645,524	
単年度収支	28,324	△ 372,406	290,843	
実質単年度収支	648,321	6,263	479,957	
基準財政収入額	5,915,823	6,237,203	6,236,068	
基準財政需要額	13,570,289	13,602,616	14,103,919	
標準税収入額等	7,435,974	7,861,812	7,833,476	
標準財政規模	15,294,545	15,299,410	15,746,576	
財政力指数（3カ年平均）	0.43	0.44	0.45	
実質収支比率（％）	4.8	2.3	4.1	
公債費負担比率（％）	18.2	17.1	18.3	
経常収支比率（％）	88.8	90.2	95.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△4.75）	－（△2.31）	－（△4.09）
	連結実質赤字比率（％）	－（△12.28）	－（△10.00）	－（△12.62）
	将来負担比率（％）	6.5	1.2	5.6
	実質公債費比率（％）	9.2	9.1	9.7

注：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用。

注：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している。

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。